

# 資料1 G7保健分野成果

2023年7月12日

外務省、厚労省、財務省、内閣官房



人々の健康のみならず、世界全体の社会、経済、安全保障に甚大な影響を与えた新型コロナのパンデミックの教訓が忘れ去られる前に、将来のパンデミックをより良く予防・備え・対応（PPR）できるよう、国際社会の体制を強化し（①**グローバルヘルス・アーキテクチャー（GHA）**）、全ての人の健康を確保し（②**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）**）、イノベーションの力（③**ヘルス・イノベーション**）を最大限活用する。そのため、国際保健のリーダーとして、**G7の一致した決意と行動を示し、世界全体に貢献していく。**

## 1 公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築・強化

- 本年9月の国連PPRハイレベル会合等を見据え、WHOの主導的役割を確認しつつ、**より協調的で持続的な首脳級ガバナンス**に向けた政治的モメンタムを更に高めていくことにコミット。
- 財務・保健大臣合同会合で承認された「**財保連携強化及びPPRファイナンスの強化に関するG7共通理解**」の下、**財保連携強化やパンデミック基金、サージファイナンス等の資金面の取組を一層推進。**
- 公平性を指針とし、いわゆる**パンデミック条約作成及び国際保健規則改正の交渉**において**全ての関係者と共に貢献することを表明。**
- 健康危機管理部隊（GHEC）の検討を含む**十分かつ質の高い保健医療人材の強化・維持の重要性を確認。**

## 2 より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成への貢献

- **新型コロナ対応により後退した従来からの保健課題への対応の推進を確認。**
  - 感染症（HIV/AIDS、結核、マラリア、顧みられない熱帯病（NTDs）、ポリオ等）、非感染性疾患等（メンタルヘルス症状、栄養、WASH等）、ライフステージに応じた保健課題（母子保健、SRHR、健康な高齢化等）、薬剤耐性（AMR）など
- 国際保健への貢献、国内資金動員拡充及び国際保健への民間投資拡大のため、サミットで**資金貢献を表明**
  - **G7として官民合わせた480億ドル以上の資金貢献**（日本は、政府による**グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への2億ドルのプレッジを含む2022年から25年までの官民合わせた75億ドル規模の貢献**）
- 国際保健への**インパクト投資**を奨励するイニシアティブ「**グローバルヘルスのためのトリプルI（Triple I for Global Health）**」を広島サミットで承認。
- G7のUHC達成に向けた具体的行動を長崎保健大臣会合で「**G7 UHCグローバルプラン（G7 Global Plan for UHC Action Agenda）**」として発出し、広島サミットで承認。財政、知見の管理、人材を含むUHCに関する**世界的なハブ機能の重要性**に留意することで一致。

## 3 様々な健康課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進

- パンデミックやAMR等への対応のための研究開発（R&D）促進など、**ヘルス・イノベーションを一層推進。**  
**AMR**に関し、来年の国連AMRハイレベル会合も見据え、**R&Dへの市場インセンティブ導入の必要性を確認。**
- サミットで「**感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのためのG7広島ビジョン**」を発表。  
研究開発や製造からデリバリーまでバリューチェーン全体をカバーする**エンド・ツー・エンドなエコシステムに係る原則**を打ち出し、「**MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）**」を立ち上げ。

### 主な成果

（赤字は広島サミットで初出）

**首脳級ガバナンスに向けた政治的モメンタムの強化**

**財保連携強化及びPPRファイナンスの強化に関するG7共通理解**

**480億ドル以上の官民資金貢献**  
（日本の貢献は政府によるGHITへの2億ドルのプレッジを含む75億ドル規模）

**G7 UHCグローバルプラン**

**グローバルヘルスのためのトリプルI**

**MCMへの公平なアクセスのためのG7広島ビジョン**

**MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）**

# MCMへの公平なアクセスのために：G7の取組とパートナーとの協力

## G7保健（広島サミット及び長崎保健大臣会合）成果

◆ヘルス・イノベーションの促進によって保健課題に対処するため、首脳コミュニケの関連文書として「**感染症危機対応医薬品等(MCM)への公平なアクセスのためのG7広島ビジョン**」を発表。

- G7は、健康危機における感染症危機対応医薬品等(MCM)への公平なアクセスに向けて取り組むというコミットメントを確認。
- G7は、エンド・ツー・エンドの世界的なエコシステムの強化を通じ、MCMへの公平なアクセスを促進するための具体的な行動につながる、世界保健総会、国連総会、G20、WHO CA+及び他の関連するフォーラムにおける更なる議論を支持する。多様な関係者との関連する協議を活用して、G7は、以下を含む指針となるべき原則を、鋭意、推し進める。  
1. 公平性, 2. 包摂性, 3. 効率性, 4. 負担可能性, 5. 質, 6. 説明責任, 7. 機動性, 8. 迅速性
- G7は共に、持続可能で公平な未来を支持し、パンデミックにおけるMCMへの公平なアクセスのための本ビジョンを実現するために、連携してかつ幅広いパートナーと共に取り組むことにコミット。

◆さらに、G7は、広島ビジョンの原則に基づき「**MCMに関するデリバリー・パートナーシップ(MCDP)**」を設立し、参加した国々と機関に連携を呼びかけた。

- G7メンバーとWHO、UNICEFを含む関係国際機関は、G7サミット後の議論を進めるに当たっての基礎として、MCDPコンセプト・ノートを作成。

## G7サミット後のマイルストーン（予定）

5月	6月	7月	8月	9月
5/19-21 G7広島 サミット	5/25 ヨハネスブルグ フォローアップ会合	6/4-6 第3回G20保健 専門家会合	8/17-19 第4回G20 保健専門家会合 ・同保健大臣会合	8/17-19 国連総会 9/9-10 G20 ニューデ リーサミット 9/20 PPRハイレベル会合 9/21 UHCハイレベル会合 9/22 TBハイレベル会合
	6/12-16 WHO CA+ 起草グループ会合	7/17-21 WHO CA+ 第6回政府間交渉会議 (INB6)		9/4-6 WHO CA+ 起草グループ会合

# G7長崎保健大臣会合

## G7長崎保健大臣会合

### ◆日程：

2023年5月13日(土)・14日(日)

### ◆開催地：長崎県長崎市

### ◆会場：出島メッセ長崎



### ◆参加国：日本・フランス・米国・英国・ドイツ・イタリア・カナダ・EU

### ◆招待国：インド・インドネシア・ベトナム

### ◆議長：加藤厚生労働大臣

## テーマ：「より健康な未来に向けた協働」

### 背景

- コロナパンデミックにより国際社会全体に未曾有の影響が及び、現在の国際保健に係る連携や構造・機能（グローバルヘルス・アーキテクチャー：GHA）の脆弱性が明らかとなった。
- 公衆衛生危機への予防・備え・対応（PPR）を強化するためには、より良いガバナンスやファイナンスと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC（※））達成につながる持続可能な保健システムの必要性が浮き彫りとなった。
- 「より健康な未来に向けた協働」を目指し、保健システムの整備や様々なヘルスイノベーションの活用をはじめ、将来の健康危機への予防・備え・対応と、有事にも平時にも資するUHCの達成のために、G7が連携して取り組むことが重要。

### 議題：

1. 公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築・強化
2. 保健システムの強化を通じたより強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成への貢献
3. 様々な健康課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進

(※) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (Universal Health Coverage (UHC)) : 全ての人が適切な予防、治療、リハビリなどの保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態

## 総括

- 今次会合では、新型コロナウイルス感染症からのより良い回復を目指して、将来の健康危機に対する予防・備え・対応のための国際的な協力の強化、世界全体のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成へのさらなる貢献、またそれらを下支えするためのヘルス・イノベーションの促進について、G7として共に取り組むための方向性及び方策について議論した。
- 特に、3本の柱を貫くメッセージとして、「**より健康な未来に向けた協働（Working together for a healthier future）**」を掲げ、ポスト・コロナ時代の国際保健協調について議論した。

## 主たる具体的な成果

### ① 2030年までにUHCを達成するための行動指針となる「**G7 UHCグローバルプラン**」を策定。

- 世界全体のUHC達成に向けて、G7各国がさらに取り組むべき行動についてまとめた「G7 UHCグローバルプラン」を保健大臣宣言の附属文書として合意し、本年9月に開催される国連総会ハイレベル会合（UHC、パンデミックの予防・備え・対応（PPR）、結核の3会合）への礎とすることを宣言した。

### ② **感染症危機対応医薬品等（MCM）の公平なアクセスを確保するための仕組みづくり**の必要性について合意。

- 将来の公衆衛生危機のPPR強化のために、MCMの研究開発に加え、製造から流通に至る「アクセス&デリバリー」までを含めたバリューチェーン全体の改善に焦点を当て、特に途上国におけるMCMのアクセス確保を促進していくための仕組みを構築することの重要性を宣言した。

### ③ **薬剤耐性（AMR）対策としてプル型インセンティブ**の重要性について認識を一致。G7として初めてとなる**保健・農業・環境の3省合同のワンヘルスに関するハイレベル専門家会合**を年後半に開催することを打ち出し。

- 上市後の新規抗菌薬に対して一定額の収入を支援すること等により研究開発を促進する仕組みである「プル型インセンティブ」について、さらに取組を進めることを強調した。

### ④ **感染拡大防止に関する国際的ルールの必要性**について、G7各国としての認識を一致しその方向性を共有。

- 将来の健康危機をより良く予防し、備え、対応するために求められる、迅速な情報やデータの共有、ヒト・動物・環境といったセクターを超えて伝播しうる感染症に対する分野横断的な連携（ワンヘルス・アプローチ）の促進等の感染拡大防止に関する国際的ルールの必要性について、G7各国としての認識を一致し、その方向性を共有した。

# G7長崎保健大臣宣言の附属文書（UHC、財保連携）のポイント

厚生労働省大臣官房国際課

## 「G7 UHCグローバルプラン」

- **G7長崎保健大臣宣言の附属文書**として、**世界全体のUHC達成に向けてG7各国がさらに取り組むべき行動**についてまとめたもの。
- UHC2030（※1）が本年3月にとりまとめた「UHC Action Agenda」（※2）を基本として、当該文書で掲げられた**8つの行動領域**（下記）と同じ柱立てで構成。**2023年9月のUHC、パンデミックPPR、結核に関する国連総会ハイレベル会合における成果の礎とすることを目指す。**  
  
（※1）2016年の日本におけるG7で設立された、WHOと世界銀行の共同ホストによるパートナーシップ。日本を含めすべてのG7が加盟。UHCに係る政治的モメンタムの強化、UHCや保健システム強化に関する共通認識の形成、UHCの取組のモニタリング等に取り組んでいる。  
（※2）2030年までに各国のリーダーがUHC達成に向けて実施すべき行動指針をまとめたもの。

① <b>UHCのための政治的リーダーシップへの支持</b> ：UHCを国の政策の優先事項に位置づけ、ハイレベルによる政治的モメンタムを維持することの必要性を強調する。	⑤ <b>より多く、より良い投資</b> ：保健はコストではなく投資であると認識し、低中所得国における国内資金の動員を促し、費用対効果や効率性の改善といったエビデンスに基づくイノベーションを支援する。
② <b>誰ひとり取り残さない</b> ：低中所得国が国内・国間の健康の不平等と不公平に取り組めるよう、エビデンスに基づく政策決定を支援する。	⑥ <b>UHCに向けて、共に歩む</b> ：市民社会を含むすべての関係者が意思決定に関与できる包括的なメカニズムの制度化を支援する。
③ <b>実現可能な法規制の適用</b> ：低中所得国において、公平で強靱な保健システムを構築できるよう、国内法の枠組みの整備や、ヘルス・イノベーション促進を支援する。	⑦ <b>健康における男女平等を保証する</b> ：ジェンダーの不平等が健康に与える影響を認識し、ジェンダーに対応した保健政策を支援するとともに、医療・介護人材におけるジェンダーの公平性にも留意する。
④ <b>質の高い医療サービスを提供するための医療・介護人材の強化</b> ：各国が国内の医療・介護人材の需要を満たせるよう、各国の医療制度における労働力の輩出や雇用の創出に関する政策を支援する。	⑧ <b>UHCと健康安全保障との連携</b> ：必須の保健医療サービスが、健康危機時に脆弱な人々にも確保されるよう支援するとともに、サーベイランスや緊急対応のための人材育成などに係る活動を支援する。

## 「財保連携及びPPR資金調達の強化に関するG7共通理解」

- G7財務大臣・保健大臣合同会合における成果文書。コロナパンデミックの経験を踏まえ、以下の2点の必要性についてG7で合意。
  - ✓ さらなる国際保健にかかる枠組みの強化のために、**G20財保合同タスクフォースの機能強化**を求めること
  - ✓ 将来のパンデミックの予防・備え・対応を強化するために「**サージ・ファイナンス（可及的な資金手当て）**」として新たな枠組みを模索する必要性を認識し、そのための分析を**WHO及び世界銀行**に実施するよう求めること

## 背景：

- 日本は、かねてから**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ**<sup>(注)</sup>の重要性を指摘。その実現のためには資金面の手当てが不可欠として、**財務大臣と保健大臣の連携の強化**を提唱。2019年G20大阪サミットに際し、初の「G20財務・保健大臣合同会議」を開催。

(注) 全ての人々が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを支払い可能な費用で受けられる状態

- 日本国内で**G7財務・保健大臣合同会合を開催**（オンラインで新潟・長崎を接続。世界銀行やWHO等も参加。）。

## 主な議題・成果： 下記につき、**G7財務大臣・保健大臣の「共通理解」**として取りまとめ、合意。

- **財務・保健の更なる連携強化：新型コロナウイルスのパンデミック**を受けた前例のない政策対応は財務・保健の連携強化及び**グローバル・ヘルス・アーキテクチャ**の更なる強化の必要性を**露呈**。多くの機関、特に**財務・保健の連携**が公衆衛生危機への**効果的な予防・備え・対応**のために必要。「**G20財務・保健合同タスクフォース**」は、国際保健システム上の資金ギャップを評価し、「**パンデミック基金**」設立支援という成果を有し、より**強靱なグローバル・ヘルス・アーキテクチャー**に向け**財務・保健連携を促進**すべく、**同タスクフォースの更なる強化**を要求。
- **サージ・ファイナンス**：（平時の「予防」「備え」に加え）**パンデミックへの「対応」のための資金の強化**、とりわけ、**必要な資金を迅速かつ効率的に供給する**、新たな「**サージ・ファイナンス**」の**枠組**の検討に合意。国内資金動員や既存のメカニズムの調整改善とともに、これら既存の取組でカバーできない**機能面のギャップ**をこの新たな**サージ・ファイナンスの枠組により補完**する必要。そのため、G7は、上記タスクフォース等と協働し、**WHOと世銀**が更に協力し、今夏に予定されている**G20財務大臣・保健大臣合同会合**に向けて行う**包括的で、一貫した、共同のマッピング作業**を基礎として、**サージ・ファイナンスの強化についてのG20における更なる議論**に引き続き貢献。

# グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ 概要

## Impact Investment Initiative for Global Health (Triple I for GH)

内閣官房 健康・医療戦略室

### 背景

近年、特に低中所得国（LMICs）において、グローバルヘルス分野（GH）の財政負担が増大。公的資金に加え、サステナブル・ファイナンスを含む、民間資金を動員することが喫緊の課題。G7広島サミットにおいて、G7首脳は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を含むGHへの貢献を視野に、インパクト投資に対する認識を高め、好事例を共有するためのイニシアティブを承認。本イニシアティブは、9月の国連総会ハイレベル会合の機会に立ち上げ、インパクト投資の促進を呼び掛ける。

### 取組概要

- **目的**： GHの社会課題を解決することを目的とし、インパクト投資を通じた民間資金動員の促進
- **想定参加機関**： 国際開発金融機関（MDBs）、開発金融機関（DFIs）、公的開発銀行（PDBs）、ファンドマネージャー、機関投資家、民間企業、財団、その他の関連機関等
- **事務局**： アウトリーチ活動、事例の収集、好事例の広報、作業部会の開催、フォーラムの開催等を行う。  
GSG諮問委員会、インパクト・タスクフォースやビル&メリンダ・ゲイツ財団等と協力
- **対象となる投資の基準（暫定）**：
  - a. GH課題の解決やポジティブなインパクトの創出を企図したプロジェクト・金融取引
  - b. 主にLMICsにおける、貧しい人々や脆弱な人々に届く製品・サービスを対象とするプロジェクト・金融取引
  - c. 測定可能な社会的インパクトを持ち、エビデンスに基づき報告、レビュー、検証ができるもの
  - d. 資金動員に関する能力開発などのその他の取組で、エビデンスに基づき報告、レビュー、検証ができるもの
- **対象分野**： 予防接種、感染症（HIV/AIDS、結核、マラリアなど）、顧みられない熱帯病（NTDs）、薬剤耐性（AMR）、メンタルヘルス症状を含む非感染性疾患（NCDs）、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）、母子・新生児・思春期の健康、健康的な高齢化、栄養、水・衛生（WASH）、非常に高額な医療費に対する経済的保護とその軽減、パンデミックへの予防・備え・対応（PPR）、デジタルヘルスなどのGHの課題